

# 英国は6月8日に総選挙へ メイ首相は何故解散総選挙に踏み切ったのか

みずほ総合研究所

調査本部 欧米調査部

03-3591-1265

- テリーザ・メイ英首相は、議会を解散し、6月8日に総選挙を実施する旨を発表した。野党労働党、自民党、スコットランド民族党はいずれも首相の判断を支持しており、総選挙は実施される見込み
- メイ首相の決断の背景には、英国のEU離脱交渉の開始を前にして政権基盤強化の必要性に迫られたことと、今選挙を行えば議席数を伸ばせるという読みがあったとみられる
- 総選挙は、実質的にメイ政権の信任投票になる。野党労働党はEU離脱を前提とした選挙運動を展開するとみられ、「選挙結果次第でEU離脱が取り止め」といった事態は考えづらい

## 1. 英国は6月8日に総選挙を実施

2017年4月18日、英国のテリーザ・メイ首相は首相官邸前で会見を行い、6月8日に総選挙を実施する旨を発表した。従来、メイ首相は議会任期が切れる2020年5月まで総選挙を実施しない方針を示していたため、首相の方針転換は驚きをもって迎えられた<sup>1</sup>。英国では、2011年議会任期固定法により、期日前の解散総選挙実施には議員の3分の2となる434名以上の賛成が必要となる。労働党、自民党、スコットランド民族党の主要野党は解散総選挙の実施に賛成していることから、解散を求める首相の動議は可決される見通しだ。下院は5月3日に解散される予定である。

## 2. メイ首相が早期解散総選挙に転じた背景

### (1) 高まる政権基盤強化の必要性

メイ首相自身が「全てはリーダーシップの問題」と述べているように、首相が解散総選挙に踏み切った理由は、欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）交渉開始を前にした政権基盤の強化である。現在の下院の議席構成は次ページ図表1の通りであり、保守党は過半議席を17議席上回っているに過ぎない。

年初に行われたEU離脱通告実施法案の審議の過程で、メイ首相は国内の反対派を抑えることのむずかしさを実感したに違いない。同法案は、「離脱通告の実施」に的を絞った短い法案であったにもかかわらず、上院では一度差し戻しがあり、下院でも多くの修正案が俎上に上った。今後も、5月以降に審議が始まる「大廃止法案（Great Repeal Bill）」や、EUとの離脱交渉の結果など、下院の決議を得ねばならない事項は多い。「大廃止法案」とは、EU法や欧州司法裁判所の英国法への優位性を定めた欧州共同体法の廃棄と、既存のEU法を英国法に置き換えることを可能にする法律であり、離脱通告法案よりも論点は多岐に渡る。

今後の英・EU間の交渉を考えても、政権基盤の強化は必要だ。現在、英国がEUとの自由貿易協定（FTA）を2019年3月までに締結するのは非常に難しい情勢となっている<sup>2</sup>。FTA交渉開始の条件として英政府がEUから突き付けられている600億ユーロとも言われる「Brexit bill（離脱清算金）」の支払いについても、英国は満額ではなくとも支払いを認めなければならない可能性がある。近い将来にそうした懸念が現実化した場合、政権基盤が弱ければEU残留派議員や保守党内の離脱強硬派議員からの反発が強まり、EU離脱交渉そのものが暗礁に乗り上げてしまう可能性がある。

加えて、今回の総選挙で保守党が勝利すれば、選挙で選ばれていないメイ首相が改めて国民の信認を得た形になる。2022年までの任期を勝ち取ることにより、腰を据えて交渉を継続することも可能になる。

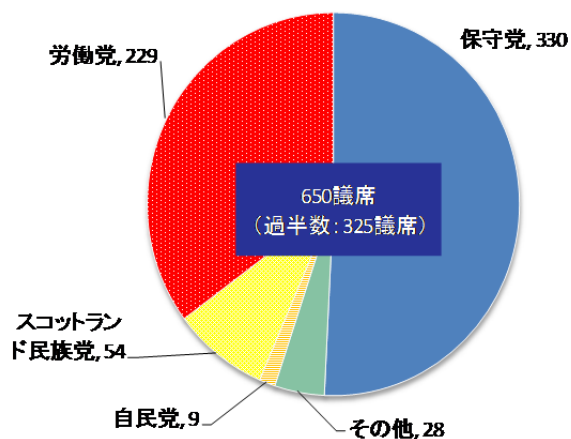
## （2）労働党との支持率差は2008年以来の高水準

政権基盤を拡大させるのは今が最善のタイミングとメイ首相は判断した模様だ。英調査会社YouGovが4月に行った世論調査では、保守党の支持率は41%と野党労働党（23%）を大きく引き離している（図表2）。保守党が40%台の支持率を得るのはリーマンショック後に労働党政権の支持率が大きく低下した2008年以来的のことである。2016年後半以降の保守党の支持率上昇を踏まえると、国民投票後のメイ首相の政権運営が好感されている面があると考えられる。

国民のうちEU残留を支持する層は自由民主党を支持すると考えられており、その点で保守党は一部の地域で票を失う可能性がある。一方で、労働党の支持が高いイングランド中部などを中心に、労働党からの票をそれ以上に得て、保守党は最終的に50以上議席を伸ばすのではないかとの報道もある。

早期の解散総選挙を行うならば、フランスで政治的空白が生じている6月までに行うのが最善との考えもあろう。従来、政府が2020年5月の議会任期まで総選挙を行わないと述べてきたのは、EU法への適用が2年後に止む可能性があるなかで、EUとの交渉を遅らせるような政治的空白を作りたくないという思いがあったからだ。しかし、フランスでは6月18日に国民議会選挙が終わるまで、英政府の状態

図表1 英下院の政党別議席数



(資料) 英下院より、みずほ総合研究所作成

図表2 英国の政党支持率



(注) 各月に行われた世論調査の平均値  
(資料) UK POLLINGREPORTより、みずほ総合研究所作成

がどうであれ、ブレグジット交渉には空白期間が生じる。解散総選挙を行うならばフランスの大統領選挙期間中に、という政府の判断は合理的だ。

### 3. 基本的にはEU離脱の撤回は無い

総選挙は、実質的にメイ首相の信任投票となるだろう。前述の世論調査を踏まえれば、保守党が大きく議席を伸ばすというのが、現時点でのメインシナリオとなる。労働党幹部の発言を踏まえると、選挙戦はブレグジットを前提としたものとなり、「再国民投票実施の是非」を争う選挙にはならないと考えられる。労働党のジェレミー・コービン党首は、メイ首相の会見に対して発表した声明の中で「全ての人に公平なブレグジットを求める」と述べている。同党のジョン・マクドネル影の財務相も、「我々がブレグジットをよりポジティブにとらえるタイミングに来ており、労働党は野心的な離脱後の英国を目指す」と述べ、再国民投票の実施を否定している。

労働党はブレグジットを前提として、離脱交渉の透明性の確保と意思決定への参加、英国（EU）に住むEU市民（英国国民）の地位保全などを求める模様だ。EU離脱の取りやめを主張する自由民主党とスコットランド民族党が過半議席を占めることになれば、離脱の方向性が変わり得る。しかし、現在の支持率と大政党に有利な単純小選挙区制という選挙制度を考えれば、その可能性は非常に低い。

現時点までの情報に基づけば、6月の総選挙で保守党は議席数を伸ばし、メイ首相の求心力は強まる公算が大きい。その際に、首相が目指すブレグジットの形は何になるのか。この点、Hix(2017)が述べる「親EU派のハード・ブレグジット（pro-European hard Brexit）」という考え方が参考になる。LSEのヒックス教授が提唱する一見矛盾するこの用語は、FT紙によれば、最近国内の支持を高めているようだ。これは、EU移民の抑制を単一市場や関税同盟への参加に優先させる「ハード・ブレグジット」を所与としつつ、出来る限りEUと緊密な関係を築いていこうとする戦略である。例えば人の移動に関して、EU市民や英国国民の相互地位保全を行ったうえで、「EU-UK共通ブルー・カード」といった制度を作ることを同教授は提唱している。同制度では、もしEU市民（または英国国民）があるセクターに関する一定の資格を保有していたり、英国（又はEU）の企業から求職を受けていたりした場合、EU（または英国）内での就業を可能にする。また、財市場についても、簡易な通関処理や、関税撤廃を基本とするFTAなどを通じて、より深い英国とEU間の経済関係を目指すといった政策が提唱されている。実務的で従来残留派でもあったメイ首相が目指すのは、こうしたブレグジットの形ではないか。

「親EU派のハード・ブレグジット」は保守党内の離脱強硬派を説得するのが難しい。それを可能にするために、総選挙で自身の党内求心力を強めることこそが、メイ首相の真の狙いかもかもしれない。

---

<sup>1</sup> 3月6日付けデイリー・テレグラフ紙に、ウィリアム・ヘイグ元外相（保守党）が早期解散総選挙の可能性について寄稿し、英国内で早期解散総選挙の可能性が取りざたされたことがある。しかし、この際には英政府報道官は、早期解散総選挙の可能性を明確に否定したことから早期解散総選挙の観測は沈静化していた。メイ首相自身は4月のイースター休暇の最中にウェールズ地方を山歩きする過程で最終的に決断したと述べている。

<sup>2</sup> 詳細は、2017年3月14日付けみずほインサイト「長く厳しいBrexit交渉の幕開けへ～英国でEU離脱通告法案可決、3月最終週に通告か～」吉田健一郎（2017）をご覧ください。

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170314.pdf>

(参考文献)

Hix, Simon(2017), “What would a pro-European hard Brexit look like?”, LSE Blog

[共同執筆者]

欧米調査部ロンドン事務所長 **山本 康雄** yasuo.yamamoto@mhcb.co.uk  
欧米調査部上席主任エコノミスト **吉田 健一郎** kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。